

ファッション分野における政策的支援に関する研究
-国内外の産業・文化政策を中心に-
Policy Process of Fashion Valuing

中村 仁^{*1+}, 三輪田 祐子^{*2+}, 中川 勉^{*3+}, 田中 秀幸^{*1+}
Jin Nakamura^{*1+}, Yuko Miwata^{*2+}, Tsutomu Nakagawa^{*3+} and Hideyuki Tanaka^{*1+}

*1 東京大学大学院情報学環 東京都文京区本郷 7-3-1

The Interfaculty Initiative in Information Studies, The University of Tokyo,
7-3-1 Hongo Bunkyo-ku, Tokyo, Japan

*2 経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

*3 外務省

Ministry of Foreign Affairs

+服飾文化共同研究拠点、文化ファッション研究機構、文化女子大学

Joint Research Center for Fashion and Clothing Culture

Bunka Fashion Research Institute, Bunka Women's University

Abstract : Our research aims to clarify what kind of support the administration does to the fashion culture and industry. The collection, hearing, and the inspection, etc. of material were executed as a preparation at current year. As a result, existence of material, an aspect to the fashion of Japan in foreign countries, and artistic treatments etc. of the fashion in the municipality became clear. We want to announce these in a lot of magazines etc. in the future.

緒言

本研究は、ファッション（ハイカルチャー・ポップカルチャーを含む）に対する行政による政策的支援がどのように実施されてきたのか、という問題を解明するための基礎準備研究として、主に産業政策・文化政策の視点から戦後国内におけるファッションに対するこれまでの政策的支援に関する資料の発見・収集及びヒアリングを実施し、検討を行い海外の事例と比較することで、それぞれの支援が果たしてきた役割と効果を明らかにすることを目的とする。本年度はその基礎作業として、資料の収集並びに主に資料化されていない情報の資料化を中心とした研究活動の推進を行うと共に、視察・ヒアリング等による情報収集を行った。

方法

本年度は以下に上げる三つの方法で研究を行った。第一に、文化学園図書館等の専門図書館や東京大学附属図書館を主に利用した、学会誌等のサーベイによる公刊資料等の収集を行った。第

*1) jin@iii.u-tokyo.ac.jp

二に、公刊されていない情報のうち音声等でアーカイブされている情報の資料化として、東京大学・東京工業大学等での国内ファッションビジネス企業経営者等の講演時録音音声データを研究に利用できる形にするため、テキストデータ化を行った。第三に情報収集として、公刊されておらず他のメディアでも得られない情報について、インタビュー対象者・地域の選定のため、文化庁関連シンポジウム等への参加やニューヨーク州立ファッション工科大学附属美術館等の視察、予備調査としてのヒアリング等を行った。

結果

方法において第一に掲げた公刊資料の収集については、専門図書館に多くの論文等が収録された書籍・雑誌が多くあるものの、ファッション政策に関係する資料は絶対数が少ないことが明らかになった。これには、ファッションに係る産業政策は、繊維産業政策の一部として製造業の視点から主に実施されており、クリエイティブ産業としての視点は少ないことによると考えられる。しかし、深井(2009)を初めとして近年同分野の研究は増加している。

また、経済産業省に「ファッション、デザイン、コンテンツ等のクリエイティブ産業の振興のための総合的な戦略を推進するため、クリエイティブ産業を担う新たな部門を商務情報政策局に設置する」[2]ため、クリエイティブ産業審議官（仮称）が創設され、ファッション政策室が移管されることとなった。

既に外務省は渡辺(2009)などで述べられているように、従来よりファッションをソフトパワーとしての外交ツールの一つとして位置付けている。その施策として「ポップカルチャー発信使（通称：カワイイ大使）」の任命と海外への派遣などが行われている。経済産業省の組織改編により、今後行政府からのクリエイティブ産業の視点からの公刊資料が増加することが期待できる。

第二の音声データの資料化については、日本政府におけるファッション政策の責任者やファッションビジネス関連企業の経営者等による 30 本のデータを選定しテキストデータ化を完了し、今後研究活動を推進する際に利用できる形に整備した。今後はこれらの分析を行うと共に、同資料を広く学術研究目的で使用するための調整を行う。

第三の情報収集については、タイにおいてジャパンカルチャーの紹介を行っているねぎぼうずタイランド社代表近藤秀和氏よりタイにおける日本発ファッションについて産業・行政等に関する内容を中心にヒアリングを行った。タイでは日本発の文化、特にポップカルチャーに若者を中心に関心が高いことが明らかになった。タイ政府の取組みとしては、タイへの日本からの観光旅行者増を狙った取組みとして、観光庁がポップカルチャー・ファッションの代表者を親善大使として任命するなど、日本における外務省のポップカルチャー発信使（通称：カワイイ大使）と同様の取組みが行われていることなど、タイにおける実情が明らかとなった。

また、米国ニューヨーク州立ファッション工科大学附属美術館における展示”Japan Fashion Now”を視察した。同展示は同館館長 Steele Valerie 氏がチーフキュレーターを務めており、Valerie et al.(2010)も出版されている。その内容はタイトルが示す通り日本の代表的なファッションを展示するものであるが川久保玲氏・三宅一生氏や山本耀司氏など日本の代表的デザイナーによる作品が多く扱われている一方で、ポップカルチャー・ファッションであるロリータや学校制服など、バラエティに富んだ作品も展示されていた。

さらに、文化芸術のもつ創造性を産業振興や地域振興等に活用し、地域課題の解決に取り組む

自治体の事例などを紹介するイベントとして神戸で開催された「文化芸術創造都市ネットワーク会議(文化庁主催)」に参加し、入内島道隆氏(群馬県中之条町長)による中之条町の取り組みの発表から、ファッションを文化芸術の一つとして扱っている自治体も存在することが明らかになった。

成果

本研究は、以下に挙げる学会等において研究代表者がその成果の一部の発表を行った。

1. “Overseas deployment of fashion culture from Japan: Policy process of pop culture fashion valuing”, 4th International ACSA Conference, Asian cultural Studies Association CONFERENCE PROGRAMME 2010, 4th International ACSA Conference, Asian cultural Studies Association, 2 NOV 2010, pp.13-14.(reviewed)
2. “Policy process of pop culture fashion valuing”, The Mid-Atlantic Popular / American Culture Association 21st Annual Conference, The Mid-Atlantic Popular/American Culture Association, 29 OCT 2010, pp.8.(reviewed)
3. “Japanese Pop Culture and Fashion”, Fashion in Fiction’s 2nd International Conference, Drexel University, 09 OCT 2010, DVD.(reviewed)
4. 「ファッションビジネスの特徴とその可能性」『社会・経済システム学会第 29 回大会 報告要旨集』, 社会経済システム学会, 2010.10.31, pp.81-84.

また、下記の招待講演において研究代表者が研究成果の一部を反映した講演を実施した。

1. 「日本のファッション産業のこれから」『多摩テクノプラザ一周年記念セミナー』, 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター, 2011.02.16.
2. ” Overseas Deployment of Fashion Culture from Japan: The Policy Process of Pop-culture Fashion Valuing” , ICC Conference “Cosplay: Media, Identity and Performance in Japan and Beyond” , Sophia University Institute of Comparative Culture, 2010.11.13.

総括

本年度の研究成果からも、ファッションに関する政策的支援の研究についてはハイ・ファッションだけでなく、ポップカルチャー・ファッションに関する研究が必要であることが明らかとなった。2012年度以降は本年度の成果を踏まえ、国内政策に関するさらなる研究を推進すると共に、海外におけるファッション政策に関する視察・ヒアリング等を実施体制の整備を行う。

また、これらの過程でえられた研究成果を随時国際会議及び学会、学術雑誌等で公開することで、共同研究成果の社会への還元を狙う。

註と文献

1. 深井晃子「日本ファッション — クリエイティブ産業としてのパワー —」, 文化経済学, 第 6 巻第 4 号, pp.17-26.(2009)
2. 経済産業省「平成 2 3 年度機構・定員要求の措置結果について」(2010)
3. Valerie Steele; Patricia Mears, Hiroshi Narumi, and Yuniya Kawamura: *Japan Fashion Now*, Yale

University Press.(2010)

4. 渡辺靖「日本らしさとは何か - アイデンティティと文化外交」外交フォーラム, 第 252 号, pp.12-17.(2009).